

日本学術会議会長 殿

### 課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるため、日本学術会議の運営に関する内規第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

#### 記

- 1 提案者 光石 衛（会長）
- 2 委員会名 我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会
- 3 設置期間 幹事会承認日から令和8年9月30日

#### 4 課題の内容

##### (1) 課題の概要

今世紀に入ってから、日本の学術の国際競争力の後退が顕著に表れてきている。特に理工学系や生命科学分野に代表される自然科学分野においては、基礎科学だけでなくその応用技術分野においても顕著である。当該分野の出版総論文数だけでなくトップ1%論文数も低迷しており、ほとんどの統計的指標が我が国の学術・研究力の後退を示しているといつて良い。一方、我が国では1990年代初頭から、国立大学の大学院重点化や法人化など、教育研究機関の「改革」が次々に実施されるとともに、内閣府総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の創設を始めとする科学技術の振興に関わる政策も大きく変化した。このように科学技術立国を目指すための様々な政策が実施されてきたにもかかわらず、この凋落傾向は改善されないばかりか、むしろ近年は加速傾向にある。

この深刻な学術・研究力の後退の問題について、これまで専門家や批評家による様々な解析や意見が表出されてきた。日本学術会議においても、学術全体にわたる課題から分野別の研究力強化まで様々な提案がされてきている。また、内閣府や文部科学省などの関係府省庁においても、それぞれの立場から総括を行い、それを基にした施策が提案・実行されてきている。一方で、それらは学術全体を一括した議論となる傾向があり、各分野における具体的な「研究力」の内容とそれへ影響する要因に関する精緻な議論に欠けている面もある。一部の学協会などでは解析やそれらに基づいた提言を行っているが、短期的な活動にとどまっており、エビデンスに基づいた解析とそれに基づいた政策提案が継続してなされてきたわけではない。

第25期日本学術会議に対して内閣府から審議依頼「研究力強化—特に大学等にお

ける研究環境改善の視点から一に関する審議について（依頼）」があり、2022年8月に回答を発出した。そこで挙げられた提案のうち、科研費の基金化、博士課程進学者増と学位取得後の多様で豊かなキャリアパス創成の提言については、2024年3月までに一定の対応がなされている。しかし、根本的な問題は長期間にわたって継続的に学術政策の結果を科学的に検証し、その結果に依拠した政策評価や効果的な政策提案が行われてこなかった点にあり、多様な学問分野の学術活動を実際に担っている立場から、学術政策に関する中長期的な視点により一貫した調査研究を継続して意思を表明していくことは、日本学術会議が取り組むべき重要な課題である。

## (2) 審議の必要性と達すべき結果

日本学術会議は、日本の科学者コミュニティを代表し、National Academyとして我が国の学術政策について科学的手法に基づいて批判的に総括し、科学的エビデンスに基づいた意見を発出することができる唯一の機関である。また、具体的な科学技術政策を企画立案・実行するCSTIと対極をなす存在として、中長期的な視点に立って長い時間スケールで政策の影響について調査・解析を行い、科学的助言を発出することは日本学術会議が求められている本質的な機能の一つである。

本委員会は、低迷を続ける日本の学術・研究力の後退の原因究明と、その早期回復を実現するため、様々な学術政策がどのように研究力に影響を与えたかについて、長期にわたる客観的事実に基づいた解析を行い、その成果を今後の科学技術政策に反映させるための提案を行う。

日本学術会議が独自に有し、他組織にはない特徴は、多様な学問分野を代表する研究者が集い、各分野における最新の国内外の知見、さらに、産官学の各セクターにおける最新の研究活動の知見を有していることである。この特徴を生かし、各学問分野における研究力の最新の状況と課題を、一定程度の共通の枠組みの下で整理して提示するとともに、その中で、学問分野を横断する組織的・制度的な課題を検討して提示することが必要である。

学問分野によって、そもそも「研究力」の定義自体が異なる可能性があり、研究力へ影響する要因も異なることが想定される。そのため研究力を、1) 学術界における日本の学術研究による貢献【学術的貢献】、2) 学術界を超える社会・経済的課題に対する日本の学術研究の貢献【社会経済的インパクト】、3) それらを支える学術研究の基盤（人材、施設・設備、制度など）の状況【学術研究基盤】という3つの側面から捉え、各学問分野における具体的な要素を検討する。さらに、各学問分野に、国際比較を含めたそれらの現状、過去（20年前、10年前）からの変化の認識、将来の見通しと研究力強化に資するための方策を検討する。いくつかの分野別委員会でも個別の議論はなされていると想定されるが、それらを一定の共通の枠組みの下で整理して提示することで、研究力の現状と必要な方策をより明確なものにしていく。

分野横断的な論点としては、国の研究資金制度、国立大学法人や国立研究開発法人などの組織制度、国や産業界からの研究開発費、オープンサイエンスや研究のDX化などの新たな研究への対応、国際的な研究評価改革、グローバルサウスの躍進などの国際的な研究体制の変化への対応など、全ての学問分野に共通する問題を整理する。

これらについては、科学者委員会の下に設置している研究評価分科会や学術体制分科会などの他の分科会等とテーマごとに連携をして進めていく。

将来的には、本委員会の取組に基づき、長期にわたり、研究力の状況をモニタリングできる体制を整える。また、継続的な解析を蓄積することにより、政策の有効性や問題点を明確化する。分析においては、第一部から第三部にわたる日本学術会議会員・連携会員の知識と才能を結集して最新の科学的手法による解析により、研究力向上のための効果的な学術政策の提案をすることも検討する。

第25期においては、これまでの論点整理、研究者等からの聞き取り調査に基づく検討が行われてきた。その結果を更に補強して全体像を把握するために、各分野の細分化も視野に入れつつデータに基づく学術政策の効果検証を行うことが必要である。

具体的には、以下の内容について調査・審議することが考えられる。

- ① 各分野別委員会に対する聞き取りと議論の実施：複数の分野別委員会に対して、研究力の定義、その定義のもとでの日本の研究力の国際的状況や過去20年間の変化、低迷の原因、今後の方策などを一定の形式で問い、議論する。
- ② 分野横断的な事項の整理：各分野別委員会への聞き取りから得られた分野横断的な制度的・組織手金事項について、整理を行う。
- ③ 府省・産業界・大学等への聞き取り/アンケート調査の実施：上記の調査・審議を踏まえつつ、第25期に引き続き、主要な関係府省庁や研究資金配分機関、大学・研究所等が認識する国際競争力の低下と対応方策や反省点は何かについて調査する。特に第25期で有効であった、海外に在住して活躍する日本人研究者からの聞き取りや産業界からの意見も集約する。
- ④ 学術政策の効果の因果分析：研究力の定義の中から指標化が可能なものについて研究力指標の推移を結果として因果分析を行い、過去の主要な学術政策が研究の発展に対してどのような効果を与えたか明らかにする。
- ⑤ 有効な政策の提案とモニタリング体制の構築：以上の調査を元にして、今後の有効で効率的な施策や、今後、日本学術会議が継続して研究力をモニタリングし分析する体制について検討・提案する。

### (3) 日本学術会議の過去（又は現在）の関連する検討や報告等の有無

#### 【学術全体に係る提言等】

- ・ 回答「研究力強化—特に大学等における研究環境改善の視点から—に関する審議について」2022年8月5日
- ・ 回答「科学研究における健全性の向上について」2015年3月6日
- ・ 勧告「総合的な科学・技術政策の確立による科学・技術研究の持続的振興に向けて」2010年8月25日
- ・ 勧告「我が国の大学等における研究環境の改善について」1999年10月27日
- ・ 要望「国立大学の大学法人化に伴う大学附置全国共同利用研究所・施設の課題」2005年9月15日
- ・ 要望「国立大学法人化と大学附置共同利用研究所等のあり方について」2003年7月15日

- ・ 提言「未来の学術振興構想（2023年版）」2023年9月25日
- ・ 提言「学術の振興に寄与する研究評価を目指して～望ましい研究評価に向けた課題と展望～」2021年11月25日
- ・ 提言「学術情報流通の大変革時代に向けた学術情報環境の再構築と国際競争力強化」2020年9月28日
- ・ 提言「第6期科学技術基本計画に向けての提言」2019年11月6日
- ・ 提言「産学共創の視点から見た大学のあり方 -2025年までに達成する知識集約型社会-」2018年11月28日
- ・ 提言「学術の総合的発展と社会のイノベーションに資する研究資金制度のあり方に関する提言」2017年8月22日
- ・ 提言「国立大学の教育研究改革と国の支援 -学術振興の基盤形成の観点から-」2017年6月27日
- ・ 提言「第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言」2015年2月27日
- ・ 提言「我が国の研究力強化に資する若手研究人材雇用制度について」2014年9月29日
- ・ 提言「科学・技術を担う将来世代の育成方策 ～教育と科学・技術イノベーションの一体的振興のすすめ～」2013年2月25日
- ・ 提言「我が国の研究評価システムの在り方 ～研究者を育成・支援する評価システムへの転換～」2012年10月26日
- ・ 提言「日本の展望—学術からの提言 2010」・「日本の展望—学術からの提言 2010」（13のテーマ別・分野別作業分科会提言）2010年4月5日
- ・ 提言「第4期科学技術基本計画への日本学術会議の提言」2009年11月26日
- ・ 提言「新しい理工系大学院博士後期課程の構築に向けて-科学・技術を担うべき若い世代のために-」2008年8月28日
- ・ 提言「我が国の未来を創る基礎研究の支援充実を目指して」2008年8月1日
- ・ 見解「2040年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき10の課題」2023年9月28日

#### 【個別の専門分野に係る提言等（一部抜粋）】

- ・ 提言「日本の停滞を打破し新産業創出を促す社会基盤と研究強化 ～応用物理からの提言～」2020年6月16日
- ・ 提言「ゲノム医療・精密医療の多層的・統合的な推進」2019年7月2日
- ・ 提言「学術の総合的発展をめざして-人文・社会科学からの提言-」2017年6月1日
- ・ 提言「物性物理学・一般物理学の学術研究のさらなる振興のために」2014年5月7日
- ・ 提言「我が国の宇宙政策のあり方と宇宙科学の推進について-宇宙開発利用のさらなる発展のために-」2012年6月27日
- ・ 提言「21世紀における電気電子工学のあり方と果たすべき役割」2011年9月30日

- ・ 提言「学術と産業を結ぶ基盤研究および人材育成の強化 -応用物理からの提言-」  
2011年8月18日
- ・ 提言「数理科学における研究と若手養成の現状と課題」2008年8月28日
- ・ 提言「物性物理学・一般物理学分野における学術研究の質と量の向上のために」  
2008年8月28日
- ・ 見解「グローバル化をめぐる法的諸課題に対応できる人材の養成」2023年9月28日
- ・ 見解「日本の社会・産業をリードする化学系博士人材の育成支援と環境整備～産・官・学一体で取り組む博士人材層強化への流れづくりと博士課程進学に対するポジティブイメージの醸成～」2023年9月22日
- ・ 見解「研究活動のオープン化、国際化が進む中での科学者コミュニティの課題と対応 -研究インテグリティの観点から-」2023年9月21日
- ・ 見解「計算科学を基盤とした産業競争力強化を推進する人材育成とエコシステムのあり方」2023年9月1日

※ 上記報告等の本文については、下記日本学術会議 HP を参照。

(提言・報告等) <https://www.scj.go.jp/ja/info/index.html>

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

**【国内の主な報告書】**

- ・ 内閣府総合科学技術・イノベーション会議「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」(2020年1月)  
<https://www8.cao.go.jp/cstp/package/wakate/index.html>
- ・ 内閣府総合科学技術・イノベーション会議「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」(2023年2月改訂)  
[https://www8.cao.go.jp/cstp/daigaku/chiiki\\_pkg\\_230208.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/daigaku/chiiki_pkg_230208.html)
- ・ 文部科学省科学技術・学術政策研究所「長期のインプット・アウトプットマクロデータを用いた日本の大学の論文生産の分析」(2020年4月)  
<https://www.nistep.go.jp/archives/44181>
- ・ 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査 2023)」(2024年5月)  
<https://www.nistep.go.jp/research/science-and-technology-system/nistep-teiten-survey>

**【海外の主な報告書】**

- ・ Research and development (R&D) people and culture strategy (July 2021)  
<https://www.gov.uk/government/publications/research-and-development-rd-people-and-culture-strategy>
- ・ Research, development and innovation (RDI) landscape review: engagement update (January 2022)  
<https://www.gov.uk/government/publications/research-development-and->

[innovation-organisational-landscape-an-independent-review/january-2022-research-development-and-innovation-rdi-landscape-review-engagement-update](https://assets.publishing.service.gov.uk/media/62e234da8fa8f5033275fc32/independent-review-research-bureaucracy-final-report.pdf)

- Independent review of research bureaucracy: final report (July 2022)  
<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/62e234da8fa8f5033275fc32/independent-review-research-bureaucracy-final-report.pdf>

上記報告書等、内閣府、文部科学省を始めとする府省庁・関連機関によるものが多数存在する。委員会の活動開始とともに網羅的調査を行う。

(5) 各府省等からの審議要請の有無

- 無し。

5 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

学術情報環境に関する専門家、その国際動向を把握している者に加えて、第一部、第二部、第三部から主体的参加者を招く。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

人文・社会科学、医学・生物学、理学工学並びに学術政策に関する専門分野からそれぞれ2～4名程度とし、25名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

1年程度での集中審議により、これまでの報告、提案、主張などについてまとめるとともに、調査研究の進め方を決定する。その後、順次調査を行う。

6 その他課題に関する参考情報

特に無し。